

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・IR部長 森山 勇二
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・IR部長 森山 勇二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	5,074,978	4,786,472	9,683,677
経常利益 (千円)	408,926	211,782	530,995
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	258,497	83,846	288,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,516	76,227	293,424
純資産額 (千円)	5,289,762	5,306,807	5,320,158
総資産額 (千円)	8,941,235	8,611,021	8,837,612
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	42.55	13.78	47.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	61.6	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,369	364,780	823,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,691	173,480	191,754
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,197	214,754	477,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,606,572	1,657,733	1,682,125

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	21.50	0.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が底堅い一方、個人消費は、実質賃金の減少傾向などにより引き続き低調に推移しております。

食品業界及び外食業界におきましては、消費者の根強い低価格志向などの生活防衛意識が依然として継続する一方、商品の品質や安全、安心を求める本物志向への関心も高まりを見せ、消費の二極化の傾向が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品のご提供をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、47億86百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

利益面では、売上総利益は売上高減少により前年同期比5.6%減少し、営業利益は2億14百万円（前年同期比47.9%減）、経常利益は2億11百万円（前年同期比48.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失の計上により83百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

今期の経営方針である「パスタカテゴリーの売上拡大」、「ドレッシング280mlシリーズの選択と集中」のもと、より一層の試食販売の強化や定番商品売り場の拡大に努め、積極的な売上拡大を図ってまいりました。

パスタカテゴリーの売上拡大に関しましては、主力の「おうちパスタ」シリーズが前年同期を大きく上回る実績で推移しました。また、レトルトパスタソースでは「絶望スバゲティ」が販売好調で、カテゴリー全体の底上げに貢献いたしました。

しかしながら、ドレッシングカテゴリーの売上は販促企画の提案などを行いましたが、発売以来始めて実施した価格改定の影響を受け、当初の売上見込みを下回り、主力商品の「280mlシリーズ」の売上が減少しました。

なお、ドレッシング業界全体も現在、縮小傾向にありますが、この縮小傾向が一過性のものかを見極めつつ、好調なパスタカテゴリーの販売を更に強化し、ドレッシングカテゴリーにつきましては、「万能調味料」としての使い方、食べ方提案など商品価値を伝える営業を通して売上拡大を図ってまいります。

営業利益は、売上高の減少による利益減と新規カテゴリー育成費用増等の影響もあり、減益となりました。

以上の結果、売上高は34億14百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は8億69百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

レストラン事業

今期の経営方針である「既存店の更なる活性化&新業態へのチャレンジ」のもと、売上拡大と利益改善を図ってまいりました。グランドメニュー改定や、積極的なフェアメニュー展開も行きご好評いただいております。また、既存店でのディナー時間帯強化やランチでの高価格帯メニューの充実、サービス研修の強化などにより、客数、客単価共に前年同期を上回りました。一方、店舗の閉店による売上高の減少、人件費の上昇、業務用商品の売上高及び利益の減少があり、ハワイの店舗も利益を押し下げる要因となりました。

以上の結果、売上高は12億87百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期比77.0%減）となりました。

その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は84百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は42百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少し、86億11百万円となりました。これは主に売掛金が3億28百万円減少する一方、商品及び製品が61百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し、33億4百万円となりました。これは長期借入金（1年内含む）が70百万円、未払金が68百万円、未払法人税等が50百万円、買掛金が48百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、53億6百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億27百万円、譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分37百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益83百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、16億57百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ1億60百万円減の3億64百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより前年同四半期に比べ1億20百万円支出が増加し、1億73百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済が減少したことなどにより前年同四半期に比べ1億74百万円支出が減少し、2億14百万円の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,257,230	6,257,230	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	6,257,230	6,257,230		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		6,257,230		1,042,389		1,084,912

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社M・LYNX	福岡市西区西の丘1丁目3番3号	1,535	25.17
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	18.36
西川 啓子	福岡市西区	193	3.17
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	133	2.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	85	1.40
ビエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	70	1.14
ビエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	68	1.11
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	52	0.86
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	50	0.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	49	0.81
計	-	3,357	55.05

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 158,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,097,100	60,971	-
単元未満株式	普通株式 1,530	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,257,230	-	-
総株主の議決権	-	60,971	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	158,600	-	158,600	2.53
計		158,600	-	158,600	2.53

(注)自己株式は、2019年8月9日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、23,701株減少しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,020	1,687,883
預け金	68,706	35,451
売掛金	1,409,221	1,080,671
商品及び製品	83,703	145,346
仕掛品	4,762	4,029
原材料及び貯蔵品	123,204	141,016
その他	118,672	123,848
貸倒引当金	400	376
流動資産合計	3,466,891	3,217,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,040,239	1,990,201
土地	2,018,342	2,018,342
その他(純額)	638,800	652,197
有形固定資産合計	4,697,382	4,660,741
無形固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	374,390	380,877
保険積立金	66,773	80,860
その他	209,035	235,858
貸倒引当金	19,945	19,894
投資その他の資産合計	630,253	677,701
固定資産合計	5,370,720	5,393,151
資産合計	8,837,612	8,611,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,377	430,407
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	133,260	121,558
未払金	496,302	427,333
未払法人税等	163,994	113,345
賞与引当金	47,703	55,292
その他	248,213	230,393
流動負債合計	2,918,852	2,728,328
固定負債		
長期借入金	154,372	95,280
役員退職慰労引当金	159,837	-
退職給付に係る負債	76,617	102,778
資産除去債務	71,361	77,179
その他	136,413	300,647
固定負債合計	598,601	575,885
負債合計	3,517,453	3,304,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,074,635
利益剰余金	3,474,822	3,429,722
自己株式	302,895	263,527
株主資本合計	5,288,953	5,283,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,427	27,742
為替換算調整勘定	4,255	4,181
その他の包括利益累計額合計	31,172	23,560
非支配株主持分	32	26
純資産合計	5,320,158	5,306,807
負債純資産合計	8,837,612	8,611,021

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,074,978	4,786,472
売上原価	2,033,107	1,915,829
売上総利益	3,041,870	2,870,643
販売費及び一般管理費	1 2,631,285	1 2,656,555
営業利益	410,585	214,088
営業外収益		
受取利息	166	22
受取配当金	888	926
為替差益	459	535
その他	2,231	1,238
営業外収益合計	3,745	2,722
営業外費用		
支払利息	4,134	3,663
その他	1,269	1,364
営業外費用合計	5,404	5,028
経常利益	408,926	211,782
特別利益		
固定資産売却益	433	7,079
会員権売却益	129	-
特別利益合計	562	7,079
特別損失		
固定資産除却損	2,837	1,118
減損損失	7,536	61,288
特別損失合計	10,374	62,407
税金等調整前四半期純利益	399,115	156,455
法人税、住民税及び事業税	96,215	99,326
法人税等調整額	44,402	26,710
法人税等合計	140,618	72,615
四半期純利益	258,497	83,839
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,497	83,846

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	258,497	83,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,701	7,685
為替換算調整勘定	1,682	73
その他の包括利益合計	11,018	7,611
四半期包括利益	269,516	76,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,516	76,234
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399,115	156,455
減価償却費	141,494	146,844
減損損失	7,536	61,288
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	74
賞与引当金の増減額(は減少)	13,708	7,588
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,315	1,244
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,457	26,161
株式報酬費用	-	6,915
固定資産売却損益(は益)	433	7,079
固定資産除却損	2,837	1,118
受取利息及び受取配当金	1,055	949
支払利息	4,134	3,663
売上債権の増減額(は増加)	8,340	328,775
たな卸資産の増減額(は増加)	25,159	79,091
仕入債務の増減額(は減少)	2,672	49,070
未払金の増減額(は減少)	57,020	102,661
未払消費税等の増減額(は減少)	46,336	18,008
その他	7,429	29,555
小計	457,911	510,187
法人税等の支払額	12,874	145,406
法人税等の還付額	80,332	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,369	364,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	60,844	142,285
有形固定資産の売却による収入	556	13,828
無形固定資産の取得による支出	2,500	520
投資有価証券の取得による支出	1,643	298
会員権の売却による収入	2,129	-
敷金及び保証金の回収による収入	44,814	3,724
敷金及び保証金の差入による支出	-	6,728
貸付けによる支出	2,000	750
貸付金の回収による収入	-	31
長期前払費用の取得による支出	757	12,976
保険積立金の積立による支出	17,411	14,087
長期預り金の返還による支出	1,829	1,999
長期預り金の受入による収入	739	7,631
利息及び配当金の受取額	1,055	949
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,691	173,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
長期借入金の返済による支出	92,506	70,794
リース債務の返済による支出	21,357	12,830
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	121,197	127,402
利息の支払額	4,134	3,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,197	214,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,200	24,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,371	1,682,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,606,572	1,657,733

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年6月25日開催の第34期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました158,593千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売促進費	713,884千円	709,906千円
給与手当	634,894	669,704
賞与引当金繰入額	45,834	41,272
退職給付費用	14,350	31,283
役員退職慰労引当金繰入額	14,315	7,156

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,549,973千円	1,687,883千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	15,601	65,601
預け金勘定	72,200	35,451
現金及び現金同等物	1,606,572	1,657,733

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,497	20	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,572	21	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,631,419	1,360,556	83,002	5,074,978	-	5,074,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	389	389	389	-
計	3,631,419	1,360,556	83,391	5,075,367	389	5,074,978
セグメント利益	1,034,498	41,594	45,629	1,121,722	711,137	410,585

(注)1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は711,137千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7,536千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,414,723	1,287,660	84,088	4,786,472	-	4,786,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,414,723	1,287,660	84,088	4,786,472	-	4,786,472
セグメント利益	869,733	9,558	42,001	921,293	707,205	214,088

(注)1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は707,205千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては61,288千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円55銭	13円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	258,497	83,846
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (千円)	258,497	83,846
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,074	6,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松嶋 敦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。